

- H29.3に岡山連携中枢都市圏ビジョン（第1期）を策定し、8市5町で各種連携事業を推進してきた結果、各分野で一定の成果
- 一方、圏域の社会動態や新型コロナに伴う環境変化といった課題も存在しており、令和4年度からの次期ビジョン（令和4～8年度）に向けてさらなる取組が必要

これまでの取組・課題等

- **各種連携事業による成果**
 - ・ 日本遺産の共同PR
 - ・ 食の見本市への共同出展
 - ・ 図書館の相互利用
 - ・ 子どもパスポート
 - ・ 生活交通の確保 等
- **圏域の社会動態の状況**
 - ・ ▲195人（R1.10～R2.9）
- **新型コロナに伴う環境変化**
 - ・ 地方移住の関心の高まり
 - ・ グリーンリカバリーの機運向上
 - ・ 税収の減少と赤字地方債の増嵩 等

次期ビジョン策定に向けた視点（例）

- **近隣圏域との圏域間連携**
 - ・ 観光等の分野を端緒として、近隣圏域との圏域間連携に取り組むことで、連携事業をより効果的に推進できるのではないか？
- **移住・定住施策等のさらなる推進**
 - ・ 新型コロナに伴う変化を踏まえつつ、ポストコロナを見据えた移住・定住施策、産業施策等を講じていくことで、東京一極集中型から地方分散型への転換を図るべきではないか？
- **気候変動対策の取組の深化**
 - ・ 今回の共同宣言を踏まえ、経済界等とも連携しながら、圏域内の気候変動対策の深化を図るべきではないか？
- **行政サービス提供体制の最適化**
 - ・ デジタル化等が進展する中で、圏域内の市町等の行政サービス提供体制の効率化を図ることができないか？

今後のスケジュール（案）

- R3.10頃 次期ビジョン（素案）の協議
- R4.1頃 次期ビジョン（案）及び連携協約（変更案）の協議
- R4.3頃 次期ビジョンの策定〔岡山市〕
変更連携協約の締結〔圏域内市町〕 ※連携協約は各市町での議決が必要